令和８年度南関町小・中学校業務改善の方針・計画

南関町教育委員会

難関突破力を育む新しい学校教育の創造

到達目標

○２０２９年度までに教職員一人当たりの 1 カ月時間外在校時間の平均を３０時間程度とする。（文部科学省）

南関町の具体目標

○２０２６年度以降 1 カ月の時間外在校時間が８０時間を超える職員の数を０にする。（2025 年度 80 時間を超える職員が 1 月に 1～2 名存在）

○２０２７年度までに１カ月の時間外在校時間が４５時間を超える職員を１０％以内にする。（2025 年 11 月現在 45 時間を超える職員数：最大 28 名（5 月）

※県費負担職員数 75 名（R7.5.1 現在）

具体的実践事項

１　勤務実態の把握、時間管理の徹底

(1)勤務時間内業務処理の推進による在校等時間の一層の削減

＊持ち帰り業務の削減と正確な超過勤務時間報告の徹底（土日祝日のカウント）

※月４５時間を超える職員の医師面接の積極的な利用と管理職の声かけ

（調子が悪くなってから、自覚症状が出てからでは遅いという意識付け）

※勤務時間終了後の留守電対応（実施済み）

※通話録音の告知検討

※保護者対応専門職の配置検討

(2)長期休業中の学校閉庁日設定による負担軽減

＊夏季休業期間の８月６日～１５日まで１０日間の学校閉庁日設定

(3)定時退勤日の実施や年休の取得促進による勤務時間の計画的な縮減

＊毎月の定時退勤日・My 定時退勤日の完全実施

※年休**１２日以上**の確実な取得

(4)校務分掌（教頭職等）の業務内容の見直しによる勤務時間の適正化推進

※学校通知の削減と届の簡略化に向けた検討（公印の廃止、電子決裁等）

(5)日課表の見直し・授業時数の削減による下校時刻の前倒し

(6)時差出勤の推進（学校の実態に応じて、家庭訪問期間、長期休業中等）

(7)小学校専科教員の配置による学級担任の負担削減（理科・算数・英語）

２　自己点検・評価への業務改善の位置付け、評価に基づく改善の実施

(1)業務改善の視点を加えた学校評価による校務改革の確実な推進

(2)業務改善の視点を加えた教職員人事評価・業績評価による教職員一人ひとりの勤務時間内業務処理意識の高揚

３　GIGA スクール構想の中での教職員の改革意識の高揚とその実践

(1)職員や保護者等の情報共有・連絡調整のデジタル化による校務の効率化推進

※アプリや個人作成の教材、ソフトの校内及び町内での共有化

４　ICT 支援員等の積極的活用による教職員・児童生徒の ICT 活用能力の向上

(1)ミライム・すぐーる・ゆうネット・スズキ校務等の積極的活用による事務処理時間の短縮

(2)端末活用による主体的・協働的な学びや個別最適な学びへの質の高い授業改革の推進

(3)統一日課を生かした遠隔・合同授業による小小連携、小中連携の推進

５　保護者・地域の理解・協力

(1)PTA 会合や学校運営協議会での学校の働き方改革についての理解・啓発

(2)学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進によるｶﾘｷｭﾗﾑ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの充実等

６　中学校部活動改革の推進

(1)地域部活動推進事業(５年目)の効果的な運用による休日部活動の完全地域移行と平日の部分移行

７　事務職員の学校運営への参画促進

(1)町学校事務センター開設６年目の取組充実

＊学校徴収金業務の事務センター管理による教員の負担軽減等

※会計処理ソフトの導入計画要望

※企画会への事務職員の参加

※本計画は、国や県の指針の変更及び本町教職員の実態に応じて随時見直すこととする。